

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 什器備品・車両運搬具

定額法による減価償却を実施している。

なお、耐用年数は次のとおりである。

什器備品 4年

車両運搬具 普通自動車6年、軽四輪自動車4年

##### ② リース設備

定額法による減価償却を実施している。

なお、主な耐用年数は5年～7年である。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による減価償却を実施している。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については昭和57年12月中小企業庁長官通達に基づき期末残高の20/1,000を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収可能見込額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

共済年金引当金……………共済年金の期末要支給額の100%に相当する金額を計上している。

#### (4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、手許現金、要求払預金及び3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	40,032,026	30,083,987	30,089,381	40,026,632
債務保証基金預金	50,027,904	300,115,795	300,139,362	50,004,337
技術振興基金預金	17,214	39,340	46,890	9,664
地域産業活性化預金	21,361	38,535	50,790	9,106
基盤整備基金預金	4,695	29,283	30,662	3,316
基本財産引当有価証券	978,771,558	607,445,791	607,263,520	978,953,829
債務保証基金引当有価証券	49,800,409	29,656,119	29,485,355	49,971,173

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
技術振興基金引当有価証券	449,739,263	282,327,643	282,396,141	449,670,765
地域産業活性化基金引当有価証券	650,094,996	451,658,363	452,251,490	649,501,869
基盤整備基金引当有価証券	299,840,248	189,852,131	189,982,774	299,709,605
小 計	2,518,349,674	1,891,246,987	1,891,736,365	2,517,860,296
特定資産				
有価証券償還時原資補填引当預金	4,928,707	1,811,987	4,928,707	1,811,987
退職給付引当預金	100,373,811	101,663,392	100,373,811	101,663,392
共済年金積立金	4,261,050	342,000	375,012	4,228,038
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	0	0	57,247
研究開発型企業等投資支援事業基金預金	1,112,000	3,336,000	3,336,000	1,112,000
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	121,149,958	121,149,958	60,574,979
借入金返済準備預金	8,371,414	11,783,457	8,371,414	11,783,457
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,492,153,872	708,284	3,596,621	12,489,265,535
研究開発型企業等投資支援事業基金有価証券	215,641,852	2,291,780	0	217,933,632
小 計	12,887,474,932	243,086,858	242,131,523	12,888,430,267
合 計	15,405,824,606	2,134,333,845	2,133,867,888	15,406,290,563

#### 4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産預金	40,026,632	( 40,026,632)	( 0)	( 0)
債務補償基金預金	50,004,337	( 50,004,337)	( 0)	( 0)
技術振興基金預金	9,664	( 9,664)	( 0)	( 0)
地域産業活性化基金預金	9,106	( 9,106)	( 0)	( 0)
基盤基金預金	3,316	( 3,316)	( 0)	( 0)
基本財産有引当有価証券	978,953,829	( 978,953,829)	( 0)	( 0)
債務保証基金引当有価証券	49,971,173	( 49,971,173)	( 0)	( 0)
技術振興基金引当有価証券	449,670,765	( 449,670,765)	( 0)	( 0)
地域産業活性化基金引当有価証券	649,501,869	( 649,501,869)	( 0)	( 0)
基盤基金引当有価証券	299,709,605	( 299,709,605)	( 0)	( 0)
小 計	2,517,860,296	( 2,517,860,296)	( 0)	( 0)
特定資産				
有価証券償還時原資補填引当預金	1,811,987	( 0)	( 1,811,987)	( 0)
退職給付引当預金	101,663,392	( 0)	( 0)	( 101,663,392)
共済年金積立金	4,228,038	( 0)	( 0)	( 4,228,038)
地域中小企業応援ファンド事業基金預金	57,247	( 0)	( 0)	( 57,247)
研究開発型企業等投資支援事業基金預金	1,112,000	( 0)	( 0)	( 1,112,000)
貸与事業補填準備金預金	60,574,979	( 0)	( 60,574,979)	( 0)
借入金返済準備預金	11,783,457	( 0)	( 1,106,239)	( 10,677,218)
地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券	12,489,265,535	( 0)	( 0)	( 12,489,265,535)
研究開発型投資企業等支援事業基金有価証券	217,933,632	( 0)	( 13,725,632)	( 204,208,000)
小 計	12,888,430,267	( 0)	( 77,218,837)	( 12,811,211,430)
合 計	15,406,290,563	( 2,517,860,296)	( 77,218,837)	( 12,811,211,430)

5. 担保に供している資産

基本財産預金9,791,926円及び基本財産引当有価証券29,987,169円(帳簿価額)、地域中小企業応援ファンド事業基金預金57,247円及び地域中小企業応援ファンド事業基金有価証券12,489,265,5352円(帳簿価額)は、基金造成資金借入金22,500,000,000円の担保に供している。

研究開発型企业等投資支援事業基金預金1,112,000円及び研究開発型企业等投資支援事業基金有価証券217,933,632円(帳簿価額)は、基金造成資金借入金205,320,000円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
設備貸与リース設備	362,170,000	276,700,408	85,469,592
機械類貸与リース設備	46,277,000	29,146,284	17,130,716
合 計	408,447,000	305,846,692	102,600,308

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
5年利付国債(第95回)	194,898,791	194,593,455	-305,336
5年利付国債(第96回)	214,877,689	214,457,400	-420,289
10年利付国債(第284回)	344,556,921	366,391,060	21,834,139
10年利付国債(第285回)	373,304,422	397,883,400	24,578,978
20年利付国債(第131回)	470,634,408	468,189,420	-2,444,988
20年利付国債(第132回)	679,627,660	682,710,280	3,082,620
東京都公募公債(第643回)	149,907,350	159,737,698	9,830,348
小 計	2,427,807,241	2,483,962,713	56,155,472
特定資産			
10年利付国債(第298回)	701,672	734,460	32,788
10年利付国債(第305回)	199,862	209,010	9,148
東京都公募公債(第594回)	217,933,632	221,276,000	3,342,368
大阪府公募公債(第323回)	3,652,389,859	3,884,868,400	232,478,541
北海道公募公債(平成19年度第9回)	1,078,953,695	1,149,407,280	70,453,585
兵庫県公募公債(平成19年度第11回)	1,604,996,023	1,709,667,200	104,671,177
大阪市公募公債(平成19年度第9回)	1,311,777,449	1,396,535,629	84,758,180
大阪市公募公債(平成20年度第9回)	1,534,533,988	1,632,030,690	97,496,702
北海道公募公債(平成20年度第14回)	804,842,236	856,584,000	51,741,764
大阪市公募公債(平成21年度第9回)	2,500,870,751	2,623,236,000	122,365,249
小 計	12,707,199,167	13,474,548,669	767,349,502
合 計	15,135,006,408	15,958,511,382	823,504,974

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
イノベーションシステム整備事業補助金	文科省	0	75,008,871	75,008,871	0	
高度IT人材創出育成事業費補助金	愛媛県	0	1,979,344	1,979,344	0	
中小企業戦略的IT活用支援事業費補助金	愛媛県	0	2,284,387	2,284,387	0	
愛媛県下請企業振興事業費補助金	愛媛県	0	18,972,036	18,972,036	0	
県創業・経営基盤強化総合支援事業補助金	愛媛県	0	47,412,000	47,412,000	0	
農商工連携プロジェクトマネージャー設置事業補助金	愛媛県	0	8,365,886	8,365,886	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	愛媛県	0	392,040	392,040	0	
愛媛県経営革新等設備導入利子補給補助金	愛媛県	0	78,600	78,600	0	
愛媛県地域産業活性化協議会負担金	愛媛県他	0	2,461,814	2,461,814	0	
合 計		0	156,954,978	156,954,978	0	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益の振替額	
受取利息の振替額	36,875,539
補助金の振替額	
合 計	36,875,539

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,028,676,073円	現金預金勘定	619,066,689円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－円
現金及び現金同等物	1,028,676,073円	現金及び現金同等物	619,066,689円